



令和7年 11月12日(水)
(2025年)
No. 16504 1部377円(税込み)

発行所

一般社団法人 発明推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001

[電話]03-3502-5493

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円
(税・配送料込み)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

発明推進協会ウェブサイト <https://www.jiii.or.jp>

目次

☆医療機器と特許権以外の知的財産権(上)(1)

医療機器と特許権以外の知的財産権(上)

弁護士法人内田・鯨島法律事務所

弁護士 宅間 仁志

第1 はじめに

近年、本邦においては、ものづくり企業をはじめとして、医療機器産業に参入する企業が増加している¹。

これは、高齢化が進む本邦において医療機器の生産額、輸入額等が拡大し続けていることや、医療機器に関して保険適用がなされ、価格が安定していることなど、医療機器産業特有の市場拡大性²、価格安定性によるところが大きいと思われる。

日本の企業が、医療機器産業に参入するに際しては、医療機器を開発し、当該医療機器を製品として市場に投入することになる。この際、当然のことではあるが、当該製品の権利を保護し、模倣品等を防がなくてはならない。当該企業が、当該権利の保護を考えた場合、基本的には、当該製品に係る特許権を取得することが第一選択となり、一般的に特許権の取得が推奨される³。また、書籍等においても、

令和6年 職員録

編集・発行 国立印刷局
2024年12月刊 A5判



上巻 中央官庁等

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。
978-4-17-073701-0 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%)1,360円)

下巻 都道府県・市町村等

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。
978-4-17-073702-7 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%)1,360円)

法令全書

編集・発行 国立印刷局 B5判 定価 8,910円(本体価格 8,100円 消費税(10%) 810円)

令和6年12月号(令和7年1月25日発行)及び令和6年総目録(令和7年3月中旬発行予定)をもって、廃刊となります。

ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>